

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、平成 21 年経済センサス基礎調査の産業分類に基づき、産業大分類別の以下の 8 業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・ 学術研究，専門・技術サービス業
- ・ 宿泊業，飲食サービス業
- ・ 生活関連サービス業，娯楽業
- ・ 医療，福祉関連サービス業
- ・ 教育サービス業
- ・ 複合サービス事業
- ・ サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 公務（他に分類されるものを除く）

平成 21 年の飲食業界の業界規模（主要 98 社売上高計）は 3 兆 9,118 億円で、平成 16 年から 20 年までは増加傾向、平成 21 年は横ばい推移となっているが、市場規模は縮小傾向にあり、競争は激化傾向で、新規参入を含め、大競争時代へ突入しており、企業間での業績にも格差が見られた。

平成 21 年好調だった主な外食チェーンは、牛丼チェーン「すき家」などを展開するゼンショー、餃子店を展開する王将フードサービス、100 円回転ずしを展開するくらコーポレーション、カップ・クリエイトなどが挙げられる。近年特に躍進を続ける企業は、釜揚げうどん「丸亀製麺」を運営するトリドール、多店舗他業種のマルチコンセプトを展開するダイヤモンドダイニング、『焼き肉きんぐ』『丸源ラーメン』などを展開する物語コーポレーションなどが挙げられる。「すき家」などを展開する業界大手のゼンショーは M&A に加え、すかいらーくなどファミレス業界への業態転換も進め、平成 19 年 3 月にサンデーサン、あきんどスシローを買収統合、更に同 20 年 10 月和食レストラン大手の「華屋与兵衛」を買収、既にココス、ビッグボーイ、ミルクィウェイ、ジョリーパスタなども傘下に収めており、M&A により急成長を遂げている。また、牛丼大手の吉野家ホールディングスは「ステーキのどん」「フォルクス」などを運営するどんを連結子会社化。平成 19 年 10 月に

は「洋麺屋五右衛門」などを展開する日本レストランシステムとドトールコーヒーが統合、ドトール・日レスホールディングスが誕生した。一方、ファミレス業界では、すかいらーくグループが「すかいらーく」のブランドを廃止し「ガスト」などの低価格ブランドへ転換するなど、低価格路線を進める動きを見せている。ファミレス 2 位のロイヤルホールディングスは平成 21 年度から「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装に着工、新たな時代のニーズを汲んだ業態の模索を始めた。今後も少子高齢化などにより、飲食業界全体の規模縮小が考えられる中で、成長を目指す上では企業間の M&A や消費者ニーズに合わせた業態転換が欠かせないものとなり、こうした動きは今後もさらに活発化するとみられる。

平成 21 年のホテル業界の業界規模（主要 23 社売上高計）は 9,827 億円となっている。平成 15 年から 17 年までは横ばい、17 年から 18 年に拡大したが、平成 19 年から 21 年は減少に転じている。平成 20 年以降の世界的な景気後退に加え、円高や原油価格高騰などにより実体経済の悪化が顕著化する中、ホテル業界も厳しい局面を迎えている。円高傾向や企業業績悪化の影響で、訪日ビジネスマンが減少、個人のレジャー消費意欲減退、個人消費節約志向も加わり、ホテル需要そのものが大きく落ち込んだ。また、平成 15 年以来、フォーシーズンズホテル、グランドハイアット、コンラッド、マンダリンオリエンタルホテル、ザ・リッツカールトン、ザ・ペニンシュラ、シャングリ・ラ ホテル、セントレジスホテルなど外資系ホテルの新規参入が相次いでおり、これに脅威を感じた老舗ホテルは新たな対策を迫られ、大手老舗ホテルも相次いで大規模リニューアルを実施するなど、業界内の競争に拍車がかかっている。

医療、福祉関連サービス業では、平成 12 年 4 月の介護保険制度導入により、介護サービス業が急激に拡大したが、慢性的な介護人材の不足が続いている。同 21 年 4 月の介護報酬改定は、介護従事者の処遇改善を図るため、介護保険開始以降、初の報酬プラス改定となった。また、国が施設介護から訪問介護へと政策転換を進める中で、規制緩和で大手企業

の参入が進み、事業者間の競争が激化している。臨床検査サービスは同14年4月の診療報酬改定による検査料引き下げで低迷しており、臨床検査各社の医薬品開発サポート事業や介護事業など医療関係の高収益部門への参入が相次いだ。医療事務受託サービスはアウトソーシング化の加速で好調であるが、他業界からの参入や入札方式導入などによる医療機関のコスト引き下げ圧力も強まっており、今後それに耐え得る大企業の寡占が進む可能性が高い。

教育サービス業界の学習塾は、大都市を中心に勢力を拡大している。語学スクール（外国語会話教授業務）の市場規模は1,409億81百万円（平成21年経済産業省特定サービス産業実態調査）で、そのうち大手5グループで全体の約75%を占める。学習塾と同様に、市場規模は拡大傾向にあり、個人経営を含む参入企業数は約8,400で、従業員数4人以下の零細企業者が約70%を占めるが、大手の寡占化が進んでいる。

その他サービス業では、対前年売上高（業界規模）がインターネットで1.9%増となった一方で、人材派遣では21.9%減、警備では2.9%減、広告では9.9%減、旅行代理店では10.7%減、レジャー施設では5.0%減となっている。近年の世界的な不況による消費マインドの低下を反映したものであり、法人向けサービスでは人材派遣や広告の落ち込みが、個人向けではレジャー施設の落ち込みが目立った。インターネットは、クックパッド、カカクコム、ぐるなびなど躍進する企業も多くみられ、前年比プラス成長を記録している。

◆ 市内のサービス関連業の特色

総務省統計局平成21年経済センサス基礎調査によると、平成21年7月1日現在の京都市のサービス関連業の事業所数は34,732所、従業者数は38万3,791人となっている。

事業所数をみると、宿泊業、飲食サービス業の事業所数は12,751所でサービス関連業の中では最も多く36.7%を占め、次に生活関連サービス業、娯楽業が5,916所で17.0%、サービス業（他に分類され

ないもの）が5,228所で15.1%、医療、福祉4,437所、12.8%の順となっている。一方、従業者数をみると、最も事業所数の多い宿泊業、飲食サービス業が102,594人で、サービス関連業全体の26.7%を占め、最も多くなっている。また続いて医療、福祉が79,116人で20.6%、サービス業（他に分類されないもの）が64,125人で16.7%、教育、学習支援業の51,163人、13.3%と続いている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成20年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆4,114億13百万円で、前年度比0.6%の減少となっており、市内総生産に占める構成比は23.8%で、第1位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

経済産業省が実施している平成20年特定サービス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市はソフトウェア業が17都市の中で事業所数、従業者数ともに10番目、年間売上高が9番目となっており、情報処理・提供サービス業では、事業所数、従業者数ともに9番目であり、年間売上高では10番目となっている〔表Ⅱ-7-3、4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業員数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費用の総額）では、ともに7番目となっている〔表Ⅱ-7-5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の構成比に対して7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-6〕。

業態別の構成比を従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の3業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表Ⅱ-7-7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最

も多く、北九州市の32.1%に次いで2番目の23.6%となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では構成比7.5%と、他都市よりも倍以上の構成比となっている〔表Ⅱ-7-8〕。

サービス業の産業構造は、大都市に近接する都市として大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
サービス関連業	34,732	—	383,791	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,359	—	29,333	—
専門サービス業	1,976	2,721	9,929	15,256
技術サービス業	1,080	—	7,552	—
学術・開発研究機関	160	104	10,566	4,547
宿泊業、飲食サービス業	12,751	12,769	102,594	82,314
飲食店	11,524	12,146	81,234	68,395
宿泊業	629	623	14,563	13,919
生活関連サービス業、娯楽業	5,916	5,876	33,830	30,938
洗濯・理容・美容・浴場業	4,539	4,649	16,452	15,444
娯楽業	586	532	11,585	10,660
医療、福祉	4,437	4,364	79,116	72,698
医療業	3,421	3,312	52,924	50,652
社会保険・社会福祉・介護事業	972	1,021	24,725	20,805
教育、学習支援業	2,514	2,519	51,163	49,709
学校教育	612	628	36,955	36,259
その他の教育、学習支援業	1,902	1,891	14,208	13,450
複合サービス事業	308	435	2,445	5,467
郵便局	233	225	1,890	4,109
協同組合（他に分類されないもの）	75	210	555	1,358
サービス業（他に分類されないもの）	5,228	—	64,125	—
廃棄物処理業	164	109	3,120	2,946
自動車整備業	402	497	2,281	2,530
政治・経済・文化団体	897	471	4,930	2,921
その他の事業サービス業	985	767	28,528	31,549
宗教	2,174	2,045	8,789	9,624
公務（他に分類されるものを除く）	219	235	21,185	20,636

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」（再編加工）

なお、細分類については、主なものを取り上げているが調査手法の変更があり一部再編している。
総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

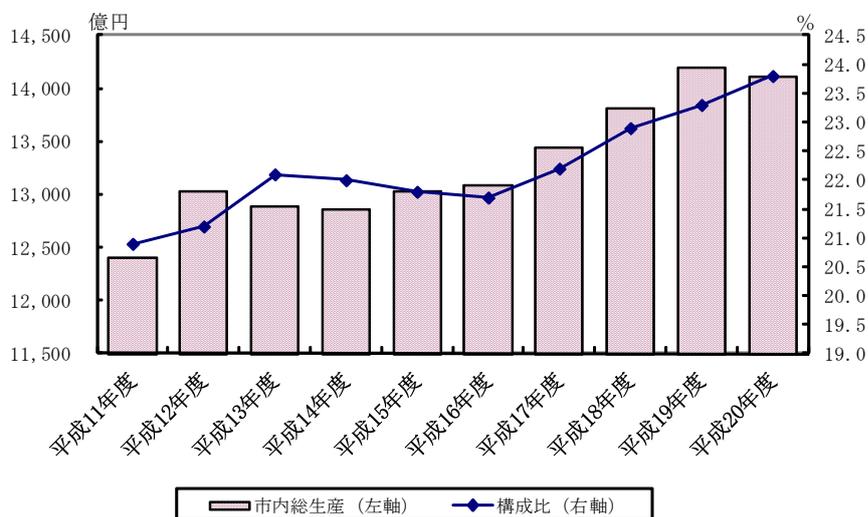
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成11年度	1,240,025	20.9
平成12年度	1,303,187	21.2
平成13年度	1,288,435	22.1
平成14年度	1,286,100	22.0
平成15年度	1,302,475	21.8
平成16年度	1,308,719	21.7
平成17年度	1,343,661	22.2
平成18年度	1,380,563	22.9
平成19年度	1,419,420	23.3
平成20年度	1,411,413	23.8

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較
(平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	12,313	100.0	618,519	100.0	14,807,020	100.0
札幌市	337	2.7	12,812	2.1	198,693	1.3
仙台市	188	1.5	8,080	1.3	142,370	1.0
さいたま市	79	0.6	2,532	0.4	36,588	0.2
千葉市	71	0.6	4,096	0.7	136,103	0.9
川崎市	137	1.1	16,956	2.7	537,946	3.6
横浜市	473	3.8	34,444	5.6	694,368	4.7
新潟市	90	0.7	2,770	0.4	36,309	0.2
静岡市	77	0.6	2,921	0.5	45,996	0.3
浜松市	78	0.6	1,706	0.3	25,416	0.2
名古屋市	577	4.7	21,731	3.5	425,417	2.9
京都市	126	1.0	5,299	0.9	121,748	0.8
大阪市	1,159	9.4	47,529	7.7	813,720	5.5
堺市	15	0.1	359	0.1	4,417	0.0
神戸市	178	1.4	6,038	1.0	121,437	0.8
広島市	184	1.5	6,236	1.0	116,802	0.8
北九州市	84	0.7	3,749	0.6	54,227	0.4
福岡市	543	4.4	17,764	2.9	286,988	1.9

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-4 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較 (平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	5,433	100.0	239,358	100.0	5,038,458	100.0
札幌市	139	2.6	3,811	1.6	59,084	1.2
仙台市	58	1.1	1,897	0.8	30,533	0.6
さいたま市	31	0.6	2,212	0.9	42,753	0.8
千葉市	29	0.5	1,327	0.6	22,033	0.4
川崎市	51	0.9	4,091	1.7	134,718	2.7
横浜市	142	2.6	8,146	3.4	154,382	3.1
新潟市	46	0.8	1,732	0.7	31,690	0.6
静岡市	37	0.7	1,079	0.5	22,589	0.4
浜松市	35	0.6	475	0.2	5,655	0.1
名古屋市	232	4.3	7,240	3.0	163,107	3.2
京都市	56	1.0	1,833	0.8	29,495	0.6
大阪市	435	8.0	19,140	8.0	356,664	7.1
堺市	11	0.2	295	0.1	3,802	0.1
神戸市	67	1.2	1,043	0.4	16,466	0.3
広島市	79	1.5	1,632	0.7	22,006	0.4
北九州市	34	0.6	676	0.3	8,611	0.2
福岡市	158	2.9	4,044	1.7	67,368	1.3

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-5 サービス業の事業所数、従業者数、経費総額の大都市比較
(平成16年) (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
新潟市	9,890	75,248	1,217,335
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
浜松市	9,414	67,746	612,451
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

(単位：%)

表Ⅱ-7-6 産業(中分類)別事業所数構成比の大都市比較(平成16年)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	9.4	10.3	9.8	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	16.8	18.1	19.5	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	1.6	2.0	1.5	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	1.5	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	8.2	7.1	8.5	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	10.5	9.9	10.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・理容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	21.0	20.8	20.4	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	2.7	4.4	4.1	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	2.1	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.6	4.1	3.9	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	3.8	2.4	0.8	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	2.9	3.4	3.3	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成16年）（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.3	3.7	3.3	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	14.9	17.3	18.6	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	4.0	3.6	5.7	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	1.8	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.1	8.4	7.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	1.9	2.6	2.1	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.9	4.7	7.0	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	8.5	7.7	8.4	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・美容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.0	8.8	9.5	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	3.4	2.9	3.2	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.1	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.6	1.4	1.1	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.3	2.8	2.7	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.8	1.5	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.0	1.2	0.6	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	23.4	21.2	18.7	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.3	2.2	0.6	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.3	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較（平成16年）（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.8	2.7	2.8	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	3.4	4.2	9.1	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	2.1	1.9	6.0	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	1.3	0.5	1.1	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	38.5	40.8	8.2	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	6.8	3.1	5.7	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.2	1.4	5.9	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.9	4.0	7.2	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・美容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.0	2.5	4.0	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.4	2.9	2.1	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	9.8	11.9	23.4	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.3	0.9	1.7	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.5	1.4	1.9	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.3	1.7	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	7.2	6.0	5.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.3	2.0	3.4	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	7.8	9.0	7.9	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	3.0	2.3	0.9	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。